

飲食、宿泊業に厚生年金拡大検討 25年法改正目指す、経営反発も 22年6月5日

[飲食、宿泊業に厚生年金拡大検討 25年法改正目指す、経営反発も \(共同通信\) - Yahoo!ニュース](#)

6/5(日) 15:35 配信 コメント 369 件 1/2



[多くの飲食店が並ぶ大阪・ミナミの道頓堀=21年9月](#)

政府は夏以降、飲食、宿泊業について、従業員の厚生年金加入を義務付ける個人事業所の範囲を拡大する制度改正の本格検討に入る。2025年の通常国会で必要な法改正を目指す。厚生年金が加われば年金額が手厚くなる。老後の生活安定を狙う。保険料は労使折半で負担が増す経営側の反発が予想される。関係者が5日、明らかにした。

[厚生年金は34兆円超の黒字 20年度、積立金総額が過去最高](#)

岸田政権が掲げる政策「勤労者皆保険」の一環。近くまとめる「骨太方針」の原案に、加入義務を課す事業所の見直し検討が盛り込まれた。就労を促し人手不足改善につなげる思惑もある。飲食、宿泊業はコロナ禍で打撃を受けており、事業者の理解が実現の鍵となりそうだ。

厚生年金の加入義務	法人	個人事業所 (法人格なし) 従業員 5人以上
製造、建設、金融・保険など16業種		義務あり
弁護士や公認会計士など士業	従業員数や業種に関係なく義務あり	10月から義務あり
飲食、宿泊、農林漁業、理美容など		義務なし

義務化を検討

※従業員5人未満の個人事業所(法人格なし)は義務なし